

学校評価におけるICT利活用の学校経営的意義

評価情報収集・分析要約・結果提示各段階においての ICT 利活用
Significance of ICT in school management evaluation of the utilization of school

玉置崇* 豊福晋平**
Takashi Tamaoki* Shimpei Toyofuku**

愛知県教育委員会* 国際大学**
Aichi Prefectural Board of Education*
Center for Global Communications, International University of Japan**

＜あらまし＞ 学校評価実施上の課題を解決するために、学校評価の全過程（評価情報収集・分析要約・結果提示）において ICT の利活用を試みた。その概要と学校経営上の意義について明らかにする。

＜キーワード＞ ICT，学校評価，小刻み評価，アンケートシステム，学校経営

1. 学校評価実施の課題

文部科学省(2007)の学校教育法施行規則では、①自己評価の実施・公表、②保護者など学校関係者による評価の実施・公表、③自己評価結果・学校関係者評価結果の設置者への報告、に関する規定が新たに設けられた。

また、文部科学省(2010)によれば（以下、「学校評価調査結果」と記す）によると、学校関係者評価を実施した公立学校は平成 18 年度が 49.1%であったのが、平成 20 年度には 31.9%増加し、81%となった。

ただし、この調査結果には同時に学校評価についての問題が提起されていると言える。

例えば、学校関係者評価の評価活動は、「学校行事の参観（90.6%）」「校長等管理職との会話（89.1%）」「授業参観（83.5%）」が上位 3 項目となっている。行事参観や校長や教頭との会話だけで、学校のことが本当に理解可能だろうか。（課題①）

また、外部アンケートの実施率は 95%に達しており、その項目は多岐にわたる。「学校教育活動への満足度（88.8%）」「学校行事（83.7%）」「授業（方法、形態、理解度）（83.5%）」「児童生徒の基本的生活習慣（79.9%）」「保護者・地域住民等との連携（74.3%）」が上位 5 項目を示している。

一方で、学校に関する情報提供の状況を見ると、「年間の行事計画（93.7%）」「学校の教育目標（92.3%）」「PTA の情報（73.7%）」「学校保健に

関する取組状況（66.6%）」「学校安全に関する取組状況（62.5%）」が上位 5 項目を占めている。

外部アンケートと情報提供の項目とを比べてみると、両者の項目にはほとんど一致がない。（課題②）

アンケート回答者は、はたしてどのような情報をよりどころに判断をしているのだろうか。一方、学校側は、大した情報を手にしていない回答者の反応を本当に重要視するのだろうか。

これらの事実は、「学校評価調査結果」の「学校関係者評価実施の学校改善への有用性」調査結果において、99%が「大いに役に立った・ある程度役に立った」と答えているが、そのうち 58.7%が「ある程度役に立った」という回答であることから推測できる。通常、アンケート実施に、集計・分析等に多くの時間を要する事を勘案すれば、この結果は学校経営上十分な数値とは言えない。すなわち、回答者の判断精度とともに学校改善への有効性を高めることが課題である。

2. ICT 利活用により課題解決へ

筆者はこれらの課題①②の解決のために、学校評価の全過程において ICT を利活用することを企画し、平成 20 年度から「愛される学校づくり研究会（旧：学校評価研究会）」にて、教員はもとより、大学研究者、システム開発業者等と組織的に ICT を利活用した学校評価システムの開発に取り組んできた。現在の取組内容とその状況を示す。

2.1. 学校ホームページから学校評価情報を厳選提供（事例 1）

課題①②は、学校評価に際しての情報提供の問題である。アンケート回答者には出来る限りの情報を提供したいが、資料作成作業は多忙化する学校現場にさらに拍車をかけてしまう。

小西、中林(2010)は、学校ホームページに保護者の知らせておきたい内容（学校の教育目標、日々の児童生徒の学習や生活状況等）が掲載されていれば、評価情報として役立つことが期待できるが、単に「学校ホームページを評価資料としてください」では回答者の動機付けになりにくく、実際にどのページを見たらよいか分からないという作業上の負担も小さくない。

そこで事例 1 では、アンケート回答に際して、質問項目とそれに関連したホームページの記事を連結提示し、回答入力を求める CMS(Content Management System)を拡張し、外部（保護者）アンケート実施を試行した。

2.2. 学校評価における根拠情報の要約事例(事例 2)

学校関係者評価委員が評価を行う場合を想定し、特に課題①②を解決する手法の開発も試みた。評価精度を高めるためには、的確な根拠提示が必要であるが、関連する資料の取りまとめは煩雑になりやすい。下村、鷲尾(2010)は CMS の拡張として、各ブログ記事に複数のキーワードタグを付けて管理出来るように改良した。このことにより、記事更新の際には、常に教育目標や経営方針との関連と要約された資料を想起しつつ記述が促されることとなった。

2.3. 携帯電話等を利用した小刻みアンケートシステムの実践（事例 3）

事例 1 では回答入力方法の課題があったため、教職員や保護者を対象として、携帯電話やウェブサイトを用い、簡便な調査を複数回実施する「小刻みアンケートシステム」を開発した(堀田 2010)。また、このシステムを学校行事についての評価を活用した事例として小西、中林(2010)があげられる。また、授業参観とフィードバックに活かす検討事例として大西・三原(2010)があげられる。

3. ICT 利活用の学校経営的意義

上記 3 事例に共通する学校経営的意義については、次の 3 点を指摘できる。

第 1 点目は、アンケート回答者が学校評価を行う際に、根拠情報に基づいて評価することにより、その回答の妥当性や重みが、従来よりも向上する。

例えば、小西、中林 (2010) は、「わからない」回答が減少したと述べている。アンケート回答者が、提供資料を参照・判断できたことが作用したものと考えられ、学校経営上、アンケート回答者に対する説明責任が果たせたと言える。

第 2 点目は、小刻みアンケートシステムにより、保護者と学校との相互コミュニケーションが成立し、学校への信頼が増す点である。

小西、中林(2010) は、「小刻みアンケートを繰り返し、保護者の声に耳を傾けようとする態度こそが学校への信頼につながる」と述べ、システムを活用して、短期間（平成 22 年 3 月 19 日～3 月 23 日）のうちに、小刻みアンケートを 2 度実施している。2 度目のアンケートにおいては、評価依頼の 3 日後には学校便りにおいて、アンケート結果と結果を受けての学校の考えを示した。

第 3 点目は、小刻みアンケートシステムの活用で、保護者の評価眼を高めることができる。小西、中林 (2010) は、「行事や具体的な活動についてのアンケート結果を数日のうちに公表することで、保護者は他の保護者の意見や傾向を目の当たりにする。このことは評価する目を鍛えることになる」と述べている。

学校経営上、適切な振り返りを欠いては、児童生徒や保護者、教職員から管理職への厚い信頼を築くことはできない。上記 3 事例は、ICT を利活用して適切な振り返りが実施できる提案として意義があると考えられている。

参考文献

- 文部科学省(2007) 学校教育法施行規則
- 文部科学省(2010) 学校評価等実施状況調査結果（平成 20 年度間概要）
- 小西、中林(2010) 小刻みアンケートシステムの活用事例における意義, 日本教育工学会大会論文集
- 堀田(2010) 学校評価における小刻みアンケートシステムの概要, 日本教育工学会大会論文集
- 下村、鷲尾(2010) 評価を充実させる学校 CMS とその活用, 日本教育工学会大会論文集